

観光立国の実現に向けた指定都市観光アピール

< 観光政策の必要性 >

21世紀はアジアを中心とする観光ビッグバンが起きるといわれており、わが国では、2010年までに訪日外国人旅行者を1,000万人とする目標を掲げ、官民一体となってビジット・ジャパン・キャンペーンを推進するなど、観光立国の実現に取り組んでいる。

外国人観光客の誘致は、地域活性化だけでなく、文化の創造や技術の革新をもたらすとともに、国際交流を通じた相互理解の増進、さらには、創造的で豊かな多文化共生の都市づくりにも資するなど、国際平和への貢献という観点からも特に重要な政策課題であることから、地方においても「観光立国」に向けた様々な取り組みを行っているところである。

< 観光政策に求められているもの >

厳しい国際競争の中、世界に開かれた観光立国の実現のためには、査証の緩和をはじめC I Q（税関・出入国管理・検疫）の改善、交通施設やコンベンション施設等の整備、案内標識の多言語表記の充実等、高質な受入れ体制の整備や、海外への一層の情報発信など、国を挙げたさらなる取り組みが求められている。

指定都市は、所在する圏域において、経済・文化活動の中核的な機能を担っており、観光の振興においても、それぞれの都市圏をリードする先進的、広域的な役割を果たすことが必要である。

< 観光立国の実現に向けた決意 >

全国15の指定都市は、誇りと活気に満ちた市民の営みが新鮮な魅力となり多くの人々をひきつけるという理想に向けて、それぞれの地域の文化、歴史、自然、産業など多彩な特性を活かし、自らの都市魅力を持続的に高めるとも

に、すべての人が快く訪れ滞在できるようホスピタリティの向上に努め、国や
周辺自治体、市民との連携を強化しつつ、外国人観光客誘致をはじめとする観
光振興など、観光立国の実現に向けて、積極的に取り組んでいくことを確認し、
仁徳陵古墳をはじめとする世界的な文化遺産を有するこの堺の地において、強
くアピールする。

平成１８年５月２９日

指定都市市長会

札幌市長	上田文雄
仙台市長	梅原克彦
さいたま市長	相川宗一
千葉市長	鶴岡啓一
川崎市長	阿部孝夫
横浜市長	中田宏
静岡市長	小嶋善吉
名古屋市長	松原武久
京都市長	梶本頼兼
大阪市長	關淳一
堺市長	木原敬介
神戸市長	矢田立郎
広島市長	秋葉忠利
北九州市長	末吉興一
福岡市長	山崎広太郎